

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	111125
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	社会福祉法人武芸会 土地賃借料に係る補助		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠			関市社会福祉法人の助成に関する条例		
	③支出先			社会福祉法人武芸会 理事長 河内 美文		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
		(5)個人に対する補助金・負担金				
		(6)その他				
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	社会福祉法人武芸会			に対して	
	手段	老人福祉施設土地賃借料に係る補助			を行うことで	
	受益者	要介護者			が(を)	
	意図	老人福祉施設に入所ができる			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 12 年度	
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	<input type="checkbox"/> その他 ()			
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	1,114	1,114	1,114	1,114	単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況	見直しは行っていない。					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	1,114 千円	H30歳出決算額	1,114 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		100.0 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	ない
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	要検討
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	社会福祉法人の全額持ち出しとなる

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	介護保険制度ができる前にできたものであるため、このまま継続するしかない。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	111400
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市敬老会事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	関市敬老会事業補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	敬老会を実施する自治体等団体			(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	75歳以上を対象に、敬老会事業を実施する団体			に対して
	手段	75歳以上の高齢者を対象に敬老会事業の事業費の一部補助			を行うことで
	受益者	75歳以上の高齢者			が(を)
	意図	敬老会に参加することで、人と人との繋がり、地域の繋がりを維持し、高齢者の孤立をなくす			という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	昭和 50 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課	○主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし	○負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	32,668	33,099	33,262	36,000	○単価を定めている→算式	2,700円/人
②過去における見直し状況	平成21年度に10%削減。単価3,000円から2,700円へ削減。					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	千円	H30歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	○決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	事業を実施する上で、補助は必要である。
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	実績報告により把握	各自治会等を実施を任せているため、事業の規模の格差が大きく、必ずしも効率が良いとは言えない。
	支出額・補助・負担率は適正か	補助単価の検討が必要	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成している	仲間づくり、地域の繋がりづくりとしての有効性は大きい。
	交付先の事業成果は向上しているか	例年通りで、向上は難しい	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	高齢者からの不満は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	時代のニーズに合わせて、将来的には補助の方法を再検討する必要がある。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	112040
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	徘徊高齢者探索システム助成事業		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	徘徊高齢者探索システム助成事業実施要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
②支出の根拠	徘徊高齢者探索システムの利用を希望する者(在宅介護者)			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
③支出先	徘徊高齢者探索システムの利用を希望する者(在宅介護者)			(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				○(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	徘徊高齢者探索システムの利用を希望する者(在宅介護者)			に対して	
	手段	徘徊高齢者探索システム購入助成			を行うことで	
	受益者	徘徊高齢者探索システムの利用を希望する者(在宅介護者)			が(を)	
	意図	徘徊高齢者等の居所が確認できるようになり、介護者の精神的、経済的負担を軽減する			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 27 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他(各個人)		
⑧構成員の負担	負担なし		○ 負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	0	0	8	40	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○ その他(上限 8,000円)
②過去における見直し状況	H29.3.31委託で同じような制度をやっていた(機器等の貸与)平成27年度から初期費用(上限 8,000円)の助成に変更					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	千円	H30歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	していない	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	なし	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input checked="" type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	令和元年度に高齢者等見守りシール交付事業を開始したため、サービスの統合を検討したい。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	112040
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	高齢者いきいき住宅改善助成事業		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	関市高齢者いきいき住宅改善助成事業実施要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
②支出の根拠	介護保険を利用して住宅改修を行う者			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
③支出先	介護保険を利用して住宅改修を行う者			(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり		負担割合	負担額	千円
		県の負担あり		負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	介護保険を利用して住宅改修を行う者			に対して	
	手段	床段差の解消や手すりの取り付けなどの住宅改修			を行うことで	
	受益者	対象者			が(を)	
	意図	自宅で安全に生活ができる			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 12 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (各個人)		
⑧構成員の負担	負担なし		○ 負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	○ 補助・負担率を定めている→補助率	0~40%
	4,037	1,610	2,265	3,600	単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況	平成15年度改修対象となる住宅の明確化及び対象工事期間の明確化 平成22年度助成対象額を500,000円から250,000円へ 平成29年度介護保険住宅改修制度の上乗せ制度に改正					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	千円	H30歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	類似の補助金があるため、支出額・支出要件について、さらなる検討が必要(補助要件の見直し、生計中心者の考え方等)
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	居宅介護住宅改修(介護保険)	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了報告により把握	類似の補助金があるため、支出額・支出要件について、さらなる検討が必要(補助金額、負担率等の見直し)
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	介護に必要な住宅改修をすることにより安全に生活ができ、介護者の負担も軽減されるなど、低所得者にとっては負担が軽く済み、事業の役割は大きい。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	低額所得者への改修負担増	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	平成27年度の介護保険制度改正により、施設介護から在宅介護へと方針転換されていく中で、高齢者が住みやすい住宅への改修は一段と重要な施策となる。このことを踏まえ、市では平成29年度から介護保険の上乗せ制度へと改正した。介護保険の住宅改修と類似の制度であるため、さらに見直しが必要であり、他市の状況も踏まえ検討する必要がある。(補助要件、補助金額、負担率等の見直し等)		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	111220
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	老人クラブ活動事業補助金		補助金の分類	<input type="radio"/>	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				<input type="radio"/>	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				<input type="radio"/>	(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				<input type="radio"/>	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				<input type="radio"/>	(5)個人に対する補助金・負担金		
				<input type="radio"/>	(6)その他		
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/>	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input type="radio"/>	県の負担あり	負担割合	2/3	負担額	1,422 千円
⑤支出の目的	対象	単位老人クラブ					に対して
	手段	地域の見守り、健康増進、友愛訪問活動を実施					を行うことで
	受益者	65歳以上の単位老人クラブ加入者					が(を)
	意図	組織として自立させ、高齢者の生きがいの場所をつくる					という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	昭和 50 年度			
⑦事務局体制	主に市の担当課		<input type="radio"/>	主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし		<input type="radio"/>	負担あり	負担額	1人 あたり 1,000~1,500円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率			
	3,356	3,012	2,912	3,118	単価を定めている→算式			
					<input type="radio"/>	定額補助・負担	その他 ()	
②過去における見直し状況	平成21年度に一律10,000円、補助金を削減。60,000円を50,000円、66,000円を56,000円、72,000円を62,000円に変更。							
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		19,772 千円	H30歳出決算額		15,571 千円	翌年度繰越額	4,201 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合			14.7 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	組織の活動が低下するため、影響は大きい。	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/>	1 現状のまま継続	<input type="radio"/>	2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/>	3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/>	4 統合を検討	<input type="radio"/>	5 終期を設定	<input type="radio"/>	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	元気な高齢者の活力は、今後の地域づくりのために不可欠で、そのための老人クラブの存在は大きい。老人クラブの加入者数が減少しているため、会員の加入促進が必要である。					

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	111220
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市老人クラブ連合会活動事業補助金		補助金の分類	<input type="radio"/>	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				<input type="radio"/>	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				<input type="radio"/>	(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				<input type="radio"/>	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				<input type="radio"/>	(5)個人に対する補助金・負担金		
				<input type="radio"/>	(6)その他		
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/>	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input checked="" type="radio"/>	県の負担あり	負担割合	3分の2	負担額	1,000 千円
⑤支出の目的	対象	関市老人クラブ連合会					に対して
	手段	健康増進、社会奉仕、教養事業を実施					を行うことで
	受益者	関市老人クラブ連合会					が(を)
	意図	組織として自立させ、高齢者の介護予防や生きがいがづくりを実施する					という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	昭和	50	年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		<input type="radio"/>	主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし		<input type="radio"/>	負担あり	負担額	1クラブあたり 10,500 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	1,500	1,500	1,500	1,500	単価を定めている→算式	
					<input type="radio"/>	定額補助・負担
②過去における見直し状況	0					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	5,946 千円	H30歳出決算額	5,765 千円	翌年度繰越額	181 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		25.2 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	2/3の県からの補助金が継続されれば、妥当と考えられる。
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	連合会が、市の単位クラブをまとめていくという点では、重要である。
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成している	高齢者の健康増進や社会福祉を実施していく団体への補助は、有効である。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	組織の維持が困難になる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/>	1現状のまま継続	<input type="radio"/>	2補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/>	3縮小・減額を検討
	<input type="radio"/>	4統合を検討	<input type="radio"/>	5終期を設定	<input type="radio"/>	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	現在の会員が4,398名で、その事業を実施していく上で現在の補助額は最低限、必要と考えられる。平成21年度から事務職員も独自に雇用しており、自主運営をしている。					

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	111240
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	高齢者溜まり場創造事業		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠 決裁による			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
	③支出先 (社)関市シルバー人材センター理事長 相宮千秋			(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	(社)関市シルバー人材センター				に対して
	手段	高齢者が自由に集い、会話し、趣味を通して交流する場所の提供				を行うことで
	受益者	高齢者				が(を)
	意図	住み慣れた地域の中で、健康で生き生きとした生活を送り、孤立化や引きこもりを防ぐ				という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 25 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体		その他 ()
⑧構成員の負担	負担なし		○	負担あり		負担額 あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率		
	1,200	1,200	1,200	1,200	単価を定めている→算式		
					定額補助・負担	○ その他 (事業補助)	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	4,054 千円		H30歳出決算額	4,054 千円		
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		29.6 %		翌年度繰越額		0 千円
						決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	利用者の利便の低下	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	平成25年度からの事業。高齢者が住み慣れた地域で、健康で生き生きと住み続けることができるように、自由に集い、交流する居場所を作ることにより、孤立化や引きこもりを防止するためのモデル事業。今後は、事業のPRを図り、利用促進を図りたい。また、他の地域への取り組みも、検討したい。			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	111800
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	(社) 関市シルバー人材センター事業補助金		補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠 決裁による			(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
	③支出先 (社) 関市シルバー人材センター 理事長 相宮千秋			(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5) 個人に対する補助金・負担金		
	④国・県の負担			(6) その他		
○ なし		国の負担あり	負担割合	負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	(社) 関市シルバー人材センター			に対して	
	手段	事業運営補助			を行うことで	
	受益者	60歳以上の高齢者等			が(を)	
	意図	就業機会、能力活用の機会の確保をすることができる			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	昭和 60 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○ 主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし		○ 負担あり	負担額	1人 あたり 2,000 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	11,150	11,270	11,270	11,270	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○ その他 (事業補助)
②過去における見直し状況	国の補助と同額を交付しているため、特に見直ししていない。					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		266,562 千円	H30歳出決算額		262,878 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		4.2 %	翌年度繰越額		
				決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	要検討	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	できている	今後、元気な高齢者の労働力の活用が求められることから、会員数の増加や就業先の拡大への支援が必要
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	事業の見直しが必要となってくる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	平成23年度から、約25%減額している。関市の補助金はシルバーの要望により、現状維持となったが、今後は更なる経営の合理化に努めるとともに事業拡大を図り、自主・自立の経営を推進する必要がある。高齢化社会に向けて、元気な高齢者の労働力は重要と考え、会員数や就業先の拡大が必要であり、今後の新しい働き方の提案が望まれる。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	112060
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	地域での支え合い体制づくり補助金交付事業		補助金の分類	<input type="radio"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠			<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先		<input type="radio"/> (3)一般負担金(団体等への負担金など)				
		<input type="radio"/> (4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)				
		<input type="radio"/> (5)個人に対する補助金・負担金				
		<input type="radio"/> (6)その他				
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	1/2	負担額	1,739 千円
⑤支出の目的	対象	地域での生活支援事業を立ち上げようとする団体				に対して
	手段	活動の立ち上げ支援				を行うことで
	受益者	高齢者				が(を)
	意図	地域で生活支援を受けることができ、安心して在宅で生活できる				という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 27 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		<input type="radio"/> 主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし		<input type="radio"/> 負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	493	266	3,478	4,000	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	<input type="radio"/> その他 ()
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		千円	H30歳出決算額		千円
				翌年度繰越額		0 千円
		H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	<input type="radio"/> 決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	生活支援ができない	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="radio"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4 統合を検討	<input type="radio"/> 5 終期を設定	<input type="radio"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	関市地域での支え合い活動支援事業費補助金制度についての周知が十分とは言えないので、関市HPによる周知の他、生活支援コーディネーター、包括支援センターと共に地域づくりを推進する中で周知を図っていく。 また、現在高齢者を対象とした事業となっているが、対象の範囲(障がい者、子ども)を広げる必要を感じており、令和2年度から担当課を福祉政策課に変更予定。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	112060
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	ふれあい・いきいきサロン事業		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠	決裁による		<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
③支出先	関市社会福祉協議会					
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市社会福祉協議会			に対して	
	手段	高齢者の社会的孤立を防ぐため、各地域のサロン活動の一部補助			を行うことで	
	受益者	高齢者			が(を)	
	意図	住み慣れた地域で生きがいをもって生活できる			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 13 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課	<input type="radio"/>	主に支出先団体		その他 ()	
⑧構成員の負担	負担なし	<input type="radio"/>	負担あり		負担額	1人 あたり 100~500 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	2,000	2,000	2,500	2,600	単価を定めている→算式	
					<input type="radio"/> 定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	613,794 千円	H30歳出決算額	627,123 千円	翌年度繰越額	-13,329 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		0.4 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	生きがいづくりを支援する事業がなくなる

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="radio"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4 統合を検討	<input type="radio"/> 5 終期を設定	<input type="radio"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	今後も高齢社会の進展に合わせて継続すべき事業だが、どこまで補助を拡大するのか、あるいは現状維持とするのか、見極める必要がある。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	1300462
-----	-------	-------	-------	---------	---------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市認知症カフェ補助金		補助金の分類	<input type="radio"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	関市認知症カフェ補助金交付要綱			<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
②支出の根拠	関市認知症カフェ補助金交付要綱			<input type="radio"/> (3)一般負担金(団体等への負担金など)		
③支出先	関市認知症カフェ実施団体			<input type="radio"/> (4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				<input type="radio"/> (5)個人に対する補助金・負担金		
				<input type="radio"/> (6)その他		
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	38.5%	負担額	132千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	19.25%	負担額	66千円
⑤支出の目的	対象	関市認知症カフェ実施団体				に対して
	手段	認知症カフェを行う経費の一部の補助				を行うことで
	受益者	認知症やその家族、地域の方				が(を)
	意図	認知症に対する理解を深める				という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 30 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		<input type="radio"/> 主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし		<input type="radio"/> 負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
			295	900	単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	千円	H30歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	<input type="radio"/> 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適正
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	実施する団体が減少する

補助により実施団体が増加したが、今後、新規団体をどのように増やしていったらよいか。

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="radio"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4 統合を検討	<input type="radio"/> 5 終期を設定	<input type="radio"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	補助金額や、いつまで団体への補助を継続していったらよいか。新規団体をどう増やしていくか、課題である。		